

発達障がいと定型発達児のごっこ遊びの実態調査

○惣田 聡子 1,2), 加賀野 聖二 1), 澤田 健 3)
 1) 医療法人おくら会芸西病院 リハビリテーション部
 2) JA高知病院 小児科
 3) 高知医療センター こころのサポートセンター

キーワード：ごっこ遊び、発達障がい、認知機能

【はじめに、目的】

ごっこ遊び(象徴遊び)は、幼児期の社会性や認知発達に重要な役割を果たすとされる。一方、自閉スペクトラム症(ASD)児は、ごっこ遊びの経験が少ないことが知られている。しかし、現代の子どもや発達障がい児におけるごっこ遊びの実態は十分に明らかでない。本研究では、定型発達児と発達障がい児におけるごっこ遊びの量と質を比較検討した。

【方法(症例報告)】

調査期間は2023年5月1日～2024年12月1日。発達障がい児群は、芸西病院リハビリテーション通院中の12名(ASD 5名、ADHD 1名、言語発達遅滞 6名)とした。定型発達児群は、土佐市および中土佐町の5園に通園する3～6歳児で、保護者の同意が得られた59名(男児33名、女児26名)とした。調査は自記式で行い、園では登園から降園までのごっこ遊びの内容と時間、家庭では1週間の全遊びを保護者が記録した。ごっこ遊びの時間は分単位で集計し、質は以下の3段階で評価した：0)なし、1)実生活に基づく役割遊び(例：お店屋さんごっこ)、2)高度なイメージ共有を要する遊び。

【結果(経過)】

1週間の総ごっこ遊び時間は、発達障がい児群52.5分(1日平均3.8分)、定型発達児群81.3分(1日平均11.6分)であった。質の平均値は発達障がい児群0.7、定型発達児群0.9であり、両群間で定型発達児の方が時間・質ともに高かった。家庭でのメディア利用時間(YouTube、Netflix、TV、ゲーム)は、発達障がい児群432.9分/週(1日平均61.9分)、定型発達児群374.3分/週(1日平均55.0分)であり、いずれも遊びの多くがメディア利用によるものであった。

【考察(結論)】

発達障がい児は定型発達児に比べ、ごっこ遊びの量・質とともに低かった。現代の幼児の遊びは、発達障がいの有無にかかわらずメディア利用が大きな割合を占めていた。

地震後の高齢者における避難所利用時間と生活機能およびQOLに関する検討

○横川 正美 1), 篠原 もえ子 2), 碓井 雄大 2), 石宮 舞 3), 小野 賢二郎 2)
 1) 金沢大学 医薬保健研究域保健学系 リハビリテーション科学領域
 2) 金沢大学 医薬保健研究域医学系 脳神経内科学
 3) 金沢大学附属病院 歯科口腔外科

キーワード：高齢者、避難所利用、生活機能

【はじめに、目的】災害に伴う避難生活は、普段と異なる生活となるため疲労が蓄積しやすく、不活発にもなりがちである。不活動は避難期間が長いほど習慣化する可能性があり、特に高齢者では心身機能の低下が危惧される。本研究では、地震後における避難所の利用の有無および利用時間が、地域在住高齢者の生活機能と生活の質(QOL)に与える影響を検討することを目的とした。

【方法】能登のある地域に在住し、能登半島地震発生時(2024年1月1日)に65歳以上であった高齢者を対象にアンケート調査を実施した。調査期間は2024年4月上旬から7月上旬であった。調査項目は年齢、性別、避難所利用の有無と利用期間、生活機能評価として基本チェックリスト(KCL)、QOL評価としてEQ-5Dであった。回答959名のうち、欠損のない1764名を分析対象とした。KCLは7領域(生活機能低下、運動機能低下、低栄養状態、口腔機能低下、閉じこもり、認知機能低下、抑うつ気分)について該当・非該当を集計した。EQ-5Dは各項目をレベル1=問題なし、レベル2・レベル3=問題ありとして集計した。対象者は避難所利用なし～3日以内をA群、4日以上をB群とした。避難所利用時間による2群間で、KCL各領域の該当・非該当およびEQ-5Dの二値化した回答をカイ二乗検定で比較した。KCLにおいて有意差を認めた領域については、該当する質問項目も分析した。

【結果】KCLの7領域のうち、運動機能低下、抑うつ気分では有意差を認め、いずれもB群はA群より該当者数が多かった($p<0.05$)。その他の群間では有意差は認められなかった。運動機能低下領域では、「#7椅子からの立ち上がり」、「#10転倒不安」に有意差があり、抑うつ気分では、「#21生活の充実感」、「#23おっくうに感じる」に有意差を認めた。一方、EQ-5Dの各項目では群間に有意差はみられなかった。

【考察】本研究では、EQ-5Dの「不安/ふさぎ込み」には群間差を認めなかったが、KCLの「抑うつ気分」ではB群で高率であった。EQ-5Dは不安と抑うつを包括的に問う一問形式であり、被災3～6か月の調査時期には余震に対する急性の不安が緩和していた可能性が考えられる。一方、KCLは抑うつ気分を複数項目で評価しており、避難所の長期利用に伴う慢性的な要因が反映された可能性がある。これらの結果は、不安は時間経過により軽減しやすく、抑うつは長期に持続あるいは増強することを示唆するものと考えられる。ただし、横断調査であり、因果関係や交絡の影響には留意が必要である。